

智頭町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

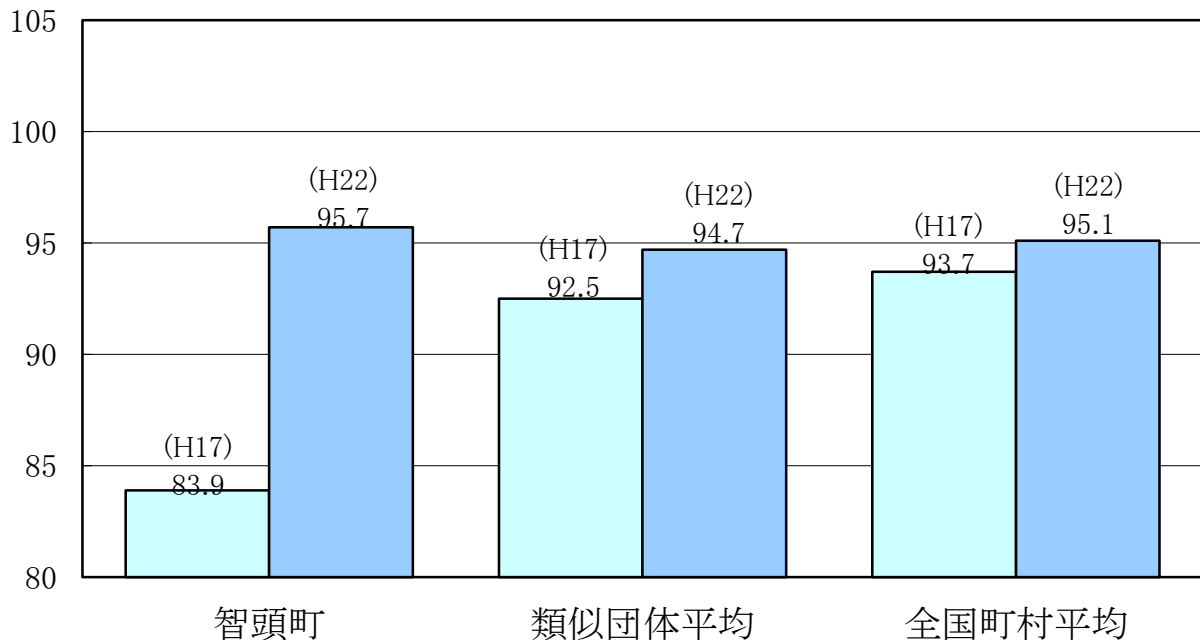
区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
21年度	H22.3.31現在 人 8,314	千円 5,187,746	千円 216,544	千円 989,775	% 0.2	% 19.1

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給 与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 110	千円 413,757	千円 44,657	千円 158,175	千円 616,589	千円 5,605	千円 5,882

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成22年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
智頭町	46.6 歳	343,722 円	421,412 円	395,757 円
鳥取県	42.1 歳	321,733 円	406,248 円	347,688 円
国	41.9 歳	325,579 円	- 円	395,666 円
類似団体	43.5 歳	322,474 円	362,310 円	348,566 円

②技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
智頭町	50.8 歳	14 人	377,157 円	418,466 円	409,523 円
学校給食員	52.0 歳	4 人	373,375 円	- 円	- 円
その他	50.3 歳	10 人	378,670 円	- 円	- 円
鳥取県	47.2 歳	232 人	313,481 円	363,376 円	328,733 円
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	- 円	322,291 円
類似団体	48.6 歳	8 人	280,433 円	298,496 円	291,126 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区分		智頭町	鳥取県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	176,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	142,800 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	138,400 円	-
	中学卒	- 円	- 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成22年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	240,600 円	276,250 円	310,433 円
	高校卒	- 円	238,900 円	291,420 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

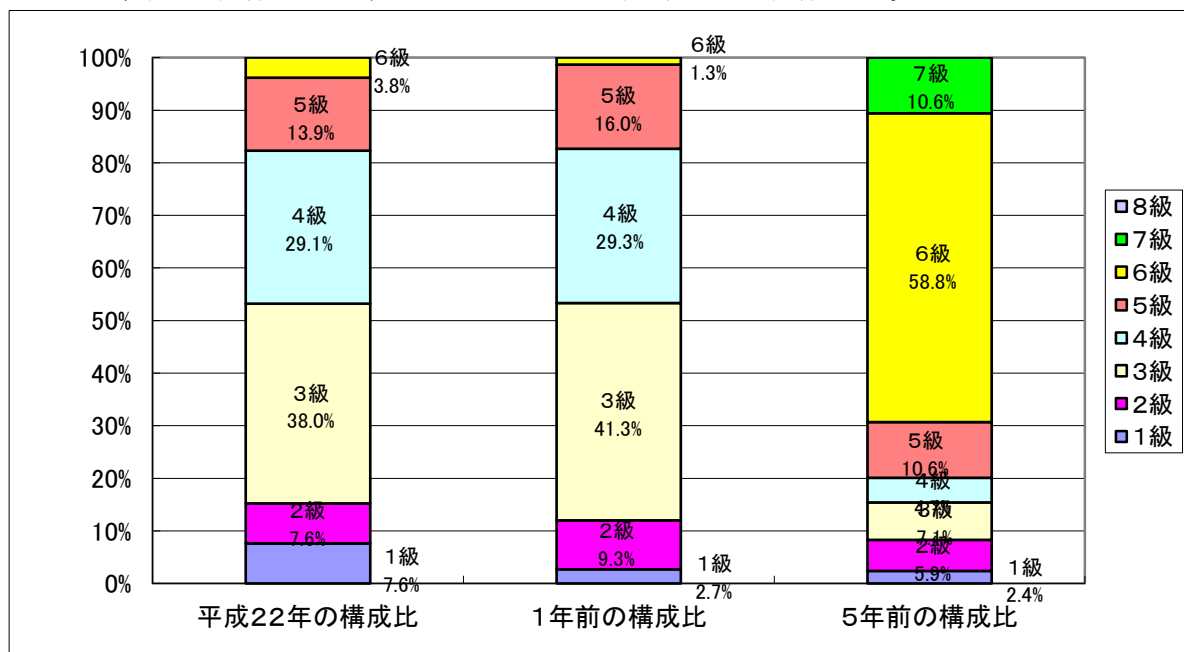
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師、保育士、保健師、栄養士	6 人	7.6 %
2 級	主事、技師、保育士、保健師、栄養士	6 人	7.6 %
3 級	主任、係長、主幹、主任保育士	30 人	38.0 %
4 級	課長補佐、館長補佐、所長補佐、局長 園長補佐、総括保育士、所長、室長	23 人	29.1 %
5 級	課長、局長、所長、室長、参事、園長	11 人	13.9 %
6 級	課長、局長、所長、室長、参事、園長	3 人	3.8 %

(注) 1 智頭町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年10月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

智 頭 町	鳥 取 県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,549 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,399 千円	1人当たり平均支給額(21年度) - 千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.41 月分 勤勉手当 1.3 月分 (1.45) 月分 (0.75) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.5) 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

1 勤務成績の評定の実施状況 地方公務員法第40条に基づき、毎年10月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施。
2 勤勉手当への勤務実績の反映状況 平成21年度においては、一律支給とした。

(2) 退職手当

智 頭 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
(退職時特別昇給 無)	
1人当たり平均支給額 6,473 千円 24,858 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

支給実績(20年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	10 %

(4) 特殊勤務手当

支給実績(21年度決算)		109 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		15,571 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		8.9 %	
手当の種類(手当数)		12	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
夜間介護手当	介護士	夜間介護業務	日額3,300円外
死体取扱作業手当	福祉課職員及び介護職	死体取扱業務	1件 2,000~3,000円
税務手当	税務課職員	町税徴収業務	日額500円
感染症防疫作業手当	福祉課職員	感染症防疫作業業務	日額700円
除雪作業手当	建設農林課	除雪作業	1時間300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	15,350 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	143,457 円
支給実績(20年度決算)	11,189 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	104,570 円

(6) その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 配偶者以外1人につき 6,500円 配偶者無11,000円 満16~22歳までの子5,000円加算	同	—	13,523 千円	180,306 円
住居手当	月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対して家賃に応じて支給。最高限度額27,000円 世帯主である職員で、自宅の新築、購入の日から5年間のみ2,500円支給	同	—	2,645 千円	293,888 円
通勤手当	交通機関利用者には、その運賃等相当額を支給 自動車等利用者は、片道2km以上である時、通勤距離に応じ月額2,000円から24,500円までの範囲で支給	同	—	5,404 千円	63,576 円
管理職手当	30,000円	異	支給額	5,760 千円	360,000 円

5 特別職の報酬等の状況(平成23年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給料	町 長	720,000 円 (800,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 805,000 円 / 410,000 円	
	副 町 長	600,400 円 (632,000 円)	668,000 円 / 305,000 円	
	収 入 役	— 円 (— 円)	— 円 / — 円	
報酬	議 長	290,400 円 (330,000 円)	337,000 円 / 198,000 円	
	副 議 長	228,780 円 (246,000 円)	300,000 円 / 155,000 円	
	議 員	212,970 円 (229,000 円)	285,000 円 / 131,000 円	
期末手当	町 長 副 町 長 収 入 役	(22年度支給割合) 3.1 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(22年度支給割合) 3.3 月分		
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 町 長	845千円×在職年数×500/100	16,900,000 円	任期毎
	収 入 役	668千円×在職年数×280/100	7,481,600 円	任期毎
		—	—	—

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

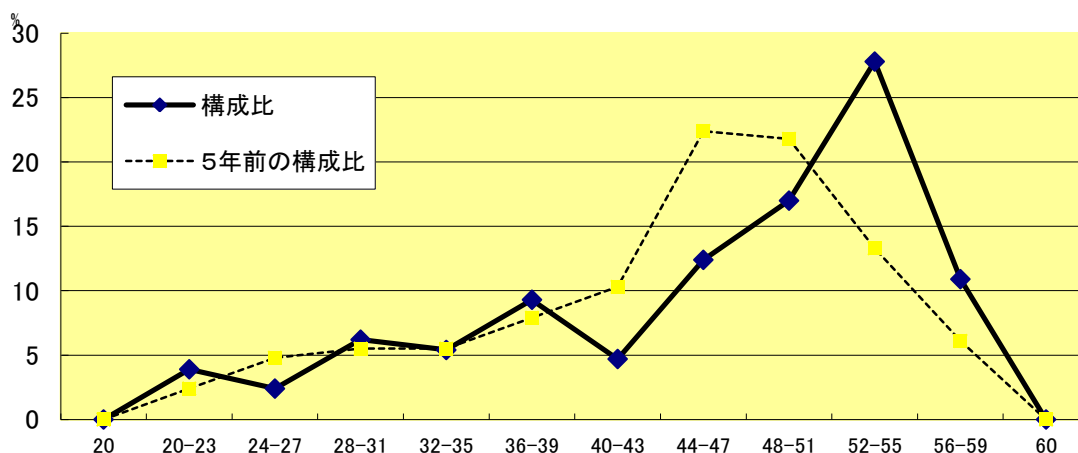
(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成21年	平成22年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1	0	
		総務	24	24	0	
		税務	5	5	0	
		民生	36	35	△ 1	事務の見直し
		衛生	8	10	2	事務の見直し
		農林水産	9	10	1	事務の見直し
		商工	1	1	0	
		土木	3	3	0	
		計	87	89	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 96.79 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数)
		教育部門	21	22	1	事務の見直し
	小 計	108	111	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 120.67 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数)	
公営企業計等部門		水道	2	2	0	
		下水道	3	3	0	
		その他	107	103	△ 4	病院職員の退職による
		小 計	112	108	△ 4	
合 計			220	219	△ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 258.3 人
			[303]	[303]	[0]	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(22年4月1日現在) ※病院除く



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	5人	3人	8人	7人	12人	6人	16人	22人	36人	14人	0人	129人
構成比%	0.0	3.9	2.4	6.2	5.4	9.3	4.7	12.4	17.0	27.8	10.9	0.0	

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

1) 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
258人	229人	△29人	△11.2%

2) 平成22年4月1日職員数(実績) 218人

3) 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分 部門	17年 計画始期	17年	18年	19年	20年	21年	17年～21年 計	(参考) 数値目標
		職員数	1年目	2年目	3年目	4年目		
一般行政	職員数	95	94	87	91	93	—	92
	増減		△1	△7	4	2	△2 (67%)	△3
技能労務職	職員数	25	24	19	16	15	—	8
	増減		△1	△5	△3	△1	△10 (59%)	△17
公営企業 等会計	職員数	138	132	135	133	112	—	129
	増減		△6	3	△2	△21	△26 (289%)	△9
計	職員数	258	250	241	240	220	—	229
	増減		△8	△9	△1	△20	△38 (131%)	△29

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。